

日興エボリューション

運用報告書(全体版)

第23期(決算日 2023年4月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興エボリューション」は、2023年4月20日に第23期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2000年4月21日から2025年4月21日までです。
運用方針	「独自要因による利益成長が期待できる企業」や「マクロ要因による利益改善が期待できる企業」など、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<152285>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株 価指数 (参考指数)	株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
19期(2019年4月22日)	7,225	0	△ 8.8	1,618.62	△ 7.6	98.5	8,614
20期(2020年4月20日)	6,873	0	△ 4.9	1,432.41	△11.5	99.0	7,492
21期(2021年4月20日)	10,587	0	54.0	1,926.25	34.5	99.0	9,503
22期(2022年4月20日)	10,020	0	△ 5.4	1,915.15	△ 0.6	99.1	8,271
23期(2023年4月20日)	11,242	0	12.2	2,039.73	6.5	99.3	8,568

○当期中の基準価額と市況等の推移

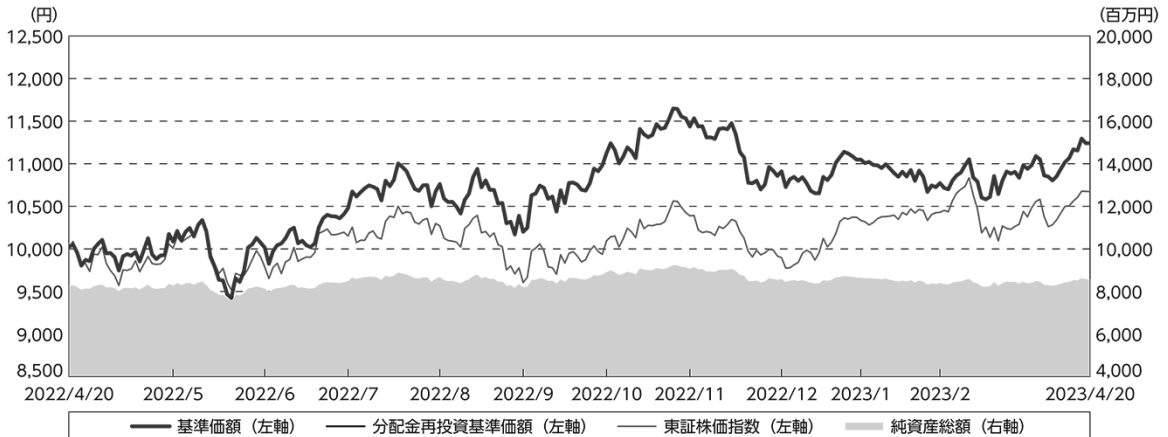
年 月 日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株 式 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年4月20日	円	%		%
	10,020	—	1,915.15	99.1
4月末	10,001	△ 0.2	1,899.62	99.1
5月末	10,086	0.7	1,912.67	99.1
6月末	10,016	△ 0.0	1,870.82	99.5
7月末	10,480	4.6	1,940.31	99.9
8月末	10,761	7.4	1,963.16	100.4
9月末	10,201	1.8	1,835.94	100.4
10月末	11,124	11.0	1,929.43	99.6
11月末	11,437	14.1	1,985.57	99.3
12月末	10,911	8.9	1,891.71	99.9
2023年1月末	11,049	10.3	1,975.27	99.9
2月末	10,773	7.5	1,993.28	100.3
3月末	10,982	9.6	2,003.50	100.0
(期末) 2023年4月20日	11,242	12.2	2,039.73	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年4月21日～2023年4月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,020円

期末：11,242円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 12.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2022年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化する企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・ 米国の消費者物価指数 (CPI) が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 「日本板硝子」、「マネーフォワード」、「ゼンショーホールディングス」などの株式保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。
- ・欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「ウェルビー」、「ステラファーマ」、「スカイマーク」などの株式保有が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなる一方で、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたことや、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現在の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

期間を通じて、利益の変化に着目した銘柄選別を行ないました。また、株価のバリュエーション（株価評価）を考慮した売買を行ない、過度に割高にならないポートフォリオをめざしました。

(組入銘柄)

「ANYCOLOR」、「楽天グループ」などの銘柄を新規に買い付けました。その一方で、「アダストリア」などの保有株式を全て売却するなど、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

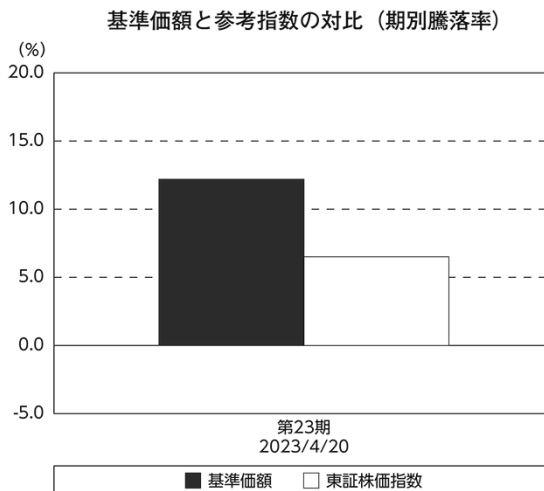
(投資テーマ)

①独自要因による利益成長が期待できる銘柄、②マクロ要因による利益改善が期待できる銘柄の大きく2パターンを想定し銘柄を選別しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第23期
	2022年4月21日～ 2023年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,867

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

世界的なインフレ圧力の上昇や、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の継続から、世界景気が鈍化するリスクが高まりつつあります。一方で、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることや、コロナ禍からの正常化が予想されることから、2023年の国内景気は不透明感が強いなかでも回復基調が続き、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	207	1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(90)	(0.847)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(105)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.091	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.091)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	217	2.042	
期中の平均基準価額は、10,651円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

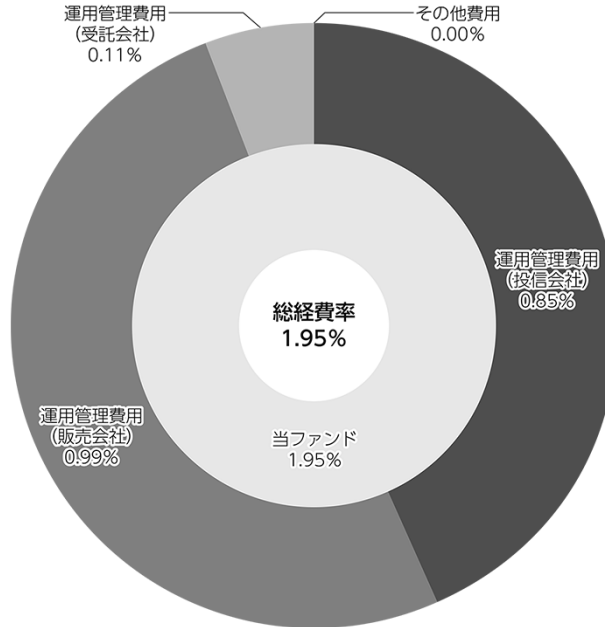
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月21日～2023年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,342 (4)	4,467,010 (-)	3,048	5,148,218

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年4月21日～2023年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,615,229千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,485,134千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.0%)			
INPEX	0.2	0.2	294
建設業 (3.0%)			
大成建設	66	60.7	256,761
食料品 (6.9%)			
カルビー	100.5	94	268,746
ヤクルト本社	36.7	1.9	18,696
キリンホールディングス	135	8.1	17,645
日本たばこ産業	114.4	96.8	278,735
繊維製品 (3.1%)			
東洋紡	228.6	254.7	259,539
パルプ・紙 (6.0%)			
日本製紙	—	240	252,960
大王製紙	—	237.8	253,732
化学 (6.6%)			
クラレ	243.6	1.8	2,248
花王	47.6	51	272,850
資生堂	—	42.8	286,888
医薬品 (3.4%)			
モダリス	204.6	204.6	61,993
ステラファーマ	419.1	597.7	224,137
ガラス・土石製品 (0.1%)			
日本板硝子	604	2.8	1,884
太平洋セメント	122.5	1.7	4,144
鉄鋼 (0.0%)			
JFEホールディングス	5.4	0.2	330
機械 (3.3%)			
アマノ	116.8	106.2	282,385
電気機器 (0.0%)			
アルプスアルパイン	212	0.5	611
スタンレー電気	109.9	0.5	1,475
輸送用機器 (0.0%)			
日産自動車	496.7	7.5	3,751
いすゞ自動車	0.3	0.3	463

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.1%)			
トプコン	2.6	2.6	4,921
陸運業 (9.9%)			
SBSホールディングス	0.8	0.8	2,616
東日本旅客鉄道	35	37	282,495
西日本旅客鉄道	50.4	48.1	279,076
近鉄グループホールディングス	69.6	62.3	279,415
海運業 (0.0%)			
商船三井	1.8	0.2	699
空運業 (8.9%)			
日本航空	115.3	98.9	255,755
ANAホールディングス	101.8	93.7	267,888
スカイマーク	—	216.8	234,360
情報・通信業 (20.4%)			
SHIFT	10	10.8	286,956
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.5	1.5	3,840
GMOペイメントゲートウェイ	—	23.4	250,146
マネーフォワード	—	0.5	2,925
メルカリ	—	108.4	242,816
ベース	4.6	9.2	54,280
JMDC	—	3.2	15,584
オービック	0.7	0.7	14,917
大塚商会	58.1	57.2	275,704
ANYCOLOR	—	59	331,580
ネットワンシステムズ	0.7	0.7	2,198
ソフトバンク	164.4	164.4	251,121
卸売業 (0.0%)			
双日	3.1	1.2	3,462
三井物産	2.2	0.2	848
小売業 (10.0%)			
アダストリア	121.6	—	—
ネクステージ	4.6	0.5	1,161
良品計画	198.4	183.9	264,816
ゼンショーホールディングス	86	69	290,145

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	16.5	16.7	291,999
銀行業 (0.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9.6	0.2	177
三井住友フィナンシャルグループ	1.9	0.2	1,145
その他金融業 (0.2%)			
C a s a	14.3	14.3	12,283
ネットプロテクションズホールディングス	82.6	—	—
クレディセゾン	186.8	1.9	3,553
オリックス	0.4	0.4	926
不動産業 (3.3%)			
オープンハウスグループ	1	1	5,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パーク24	138.8	132.8	278,880
シノケングループ	8	—	—
サービス業 (14.8%)			
プレステージ・インターナショナル	362.2	406.7	237,512
楽天グループ	—	408.5	280,639
リクルートホールディングス	—	69.2	262,337
ウェルビー	226.5	322.1	211,297
セコム	27.9	31.8	270,172
合 計	株数・金額	5,373	4,671
	銘柄数<比率>	53	61 <99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,506,088	% 98.1
コール・ローン等、その他	165,847	1.9
投資信託財産総額	8,671,935	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,671,935,510
コール・ローン等	88,878,232
株式(評価額)	8,506,088,130
未収入金	15,594,328
未収配当金	61,374,820
(B) 負債	103,261,736
未払解約金	19,273,726
未払信託報酬	83,798,681
未払利息	16
その他未払費用	189,313
(C) 純資産総額(A-B)	8,568,673,774
元本	7,622,265,494
次期繰越損益金	946,408,280
(D) 受益権総口数	7,622,265,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,242円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,254,672,947円、期中追加設定元本額は23,548,584円、期中一部解約元本額は655,956,037円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1242円です。

○損益の状況 (2022年4月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	147,705,139
受取配当金	146,661,341
受取利息	9
その他収益金	1,049,931
支払利息	△ 6,142
(B) 有価証券売買損益	944,602,544
売買益	1,474,650,181
売買損	△ 530,047,637
(C) 信託報酬等	△ 165,800,982
(D) 当期損益金(A+B+C)	926,506,701
(E) 前期繰越損益金	△ 348,554,858
(F) 追加信託差損益金	368,456,437
(配当等相当額)	(1,128,967,289)
(売買損益相当額)	(△ 760,510,852)
(G) 計(D+E+F)	946,408,280
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	946,408,280
追加信託差損益金	368,456,437
(配当等相当額)	(1,128,967,289)
(売買損益相当額)	(△ 760,510,852)
分配準備積立金	4,105,594,667
繰越損益金	△3,527,642,824

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年4月21日～2023年4月20日)は以下の通りです。

項 目	2022年4月21日～ 2023年4月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	125,288,846円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,128,967,289円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,980,305,821円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,234,561,956円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,867円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年4月21日から2023年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。